



2023年5月11日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ロ ワ イ ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 野 尻 公 平
(コード番号 7616 東証プライム市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 米 村 昌 晃
(T E L 0 4 5 - 2 7 4 - 5 9 7 0)

連結子会社における「固定資産の譲渡による特別利益の計上、特別損失の計上、
及び通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」について

当社の連結子会社である株式会社アトム(本社所在地:横浜市、代表者:代表取締役社長 山角 豪)におきまして、添付資料のとおり「固定資産の譲渡による特別利益の計上、特別損失の計上、及び通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を本日発表しましたので、お知らせ致します。

尚、当社の2023年3月期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり修正が必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

以上



2023年5月11日

各 位

会社名 株式会社アトム
代表者名 代表取締役社長 山角 豪
(コード番号 7412 東証スタンダード、名証メイン)
問合せ先 取締役管理本部長 春名 秀樹
(連絡先電話番号 052-784-8400)

固定資産の譲渡による特別利益の計上、特別損失の計上、及び 通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2023年3月期第4四半期会計期間において、固定資産の譲渡による特別利益の計上及び特別損失を計上することとなりましたのでお知らせ致します。また、2022年11月8日に公表致しました2023年3月期の通期業績予想と本日公表の実績値との間に差異が生じたので下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 固定資産の譲渡による特別利益の計上について

保有しておりました福島県郡山市の土地の売却に伴い、当第4四半期会計期間において固定資産の譲渡を実施し土地売却益2億59百万円を「固定資産売却益」として特別利益に計上することと致しました。

① 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質改善の強化を図るため保有資産の見直しによるものです。

② 譲渡資産の内容

所在地：福島県郡山市西ノ内2-281-3 面積：4,205.49㎡

③ 譲渡日

2023年3月30日（2022年9月14日開催の取締役会決議事項）

④ 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社ですが、譲渡先との売買契約書における守秘義務条項により公表を控えさせていただきます。譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

2. 特別損失の計上について

新型コロナウイルス感染症の第8波による影響、ならびに、ウクライナ情勢や円安を背景とした原材料・エネルギー等の価格高騰による業績への影響等を踏まえ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、第4四半期会計期間に104店舗及び1事業所において減損損失を10億84百万円計上することとし、引き続き2024年3月期の業績回復に努めてまいります。

また、成長投資の一環として進めております業態転換・リモデルにより発生した固定資産の除却による損失として第4四半期会計期間に1億86百万円（累計金額3億35百万円）を「固定資産除却損」として計上することと致しました。

3. 通期業績予想と実績値との差異について

(1) 2023年3月期通期業績予想と実績値との差異（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	37,822	1,330	1,348	43	0.05
実績値（B）	35,239	△1,020	△1,134	△2,165	△11.38
増減額（B－A）	△2,582	△2,350	△2,483	△2,208	△11.43
増減率（％）	△6.8	—	—	—	
（参考）前期実績 （2022年3月期）	31,076	△1,474	△976	748	3.71

(2) 差異の理由

当社は、2022年4月以降も従来から行っております費用対効果の精査に努め、損益分岐点の引き下げを継続しており、引き続き、従業員の適正な配置転換による人材の活性化、及び、評価制度を導入し、スキルに応じた役割と報酬体系の見直しによる人件費の最適化、また、オーナー様のご協力による賃料引き下げ等を行ってまいりました。

一方、ウクライナ情勢や円安を背景とした原材料・エネルギー等の価格高騰による、店舗運営コストの増加に加え、急激なインフレによる消費マインドの冷え込み、また、11月に新型コロナウイルス感染症の第8波が顕在化したことや夜間時間帯における人流の大幅な減少等のため、既存店売上高は、当初想定したコロナ禍が顕在化する前の水準には戻っておりません。

第3四半期以降、既存店舗のリモデル、居酒屋業態からレストラン業態への変更、新規出店等の積極的な投資や商品構成の見直し等を実施しておりますが、売上高の回復以上の原材料・エネルギー等の価格高騰が続いており、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ前回発表の予想を下回る結果となりました。

以 上